

平成 2 5 年度

事 業 計 画 書

平成 2 5 年 3 月

一般財団法人コンピュータ教育推進センター

1．教育におけるＩＣＴ利用促進のための調査研究事業

1．1　ＩＣＴ支援員養成に関する調査研究事業

（自主事業：継続事業／３年目）

平成２３年度は、ＩＣＴ支援員が有すべき資質、スキルを抽出し、能力レベルを認定できないか、スキル養成のためのカリキュラム及び教材を開発できないか等に関し先進自治体及び有識者にヒアリングを実施、調査を進めた。

平成２４年度は、調査結果や文部科学省の過去の調査研究を参考し、ＩＣＴ支援員が持つべきスキルをルーブリックとして５分野３レベルで定義し、スキル養成のためのカリキュラム及び教材を開発した。さらに、教材の有用性を確認するために実際にＩＣＴ支援員を職務としている１５人に対して講習会を開催した。

平成２５年度は、前年度に開発した教材に改訂を加えて完成度を高め冊子にするとともに、教材を広く知らしめるために、希望する自治体を５団体ほど募集し、講習会を開催する。

1．2　青少年のインターネット・リテラシーに関する実態調査の請負

（総務省委託事業：継続事業／３年目）

平成２３年度は、総務省の委託事業として「青少年のインターネット・リテラシー指標に関する調査研究」を実施し、「青少年がインターネットを安全に安心して活用するためのリテラシー指標（ILAS: Internet Literacy Assesment indicator for Students）」を取りまとめ、国内の高校１年生６００名程度に予備調査を実施した。

平成２４年度は、国内の高校１年生に対して（１５歳相当　約２，５００名）調査を実施し、結果データの集計、分析、評価を実施した。

平成２５年度においても、同様の事業を同様の規模で実施予定であるが、総務省の競争入札案件であり、確定ではない。

1．3　２１世紀型コミュニケーション力育成事業

（自主事業：継続事業／５年目）

平成２２年度「コミュニケーション力指導の手引」、２３年度「続・コミュニケーション力指導の手引」を出版し、２４年度はこの冊子を活用した教員向け「コミュニケーション力研修会」を企画、教材を開発、研修会を開催し普及に務めた。

平成２５年度は、児童のコミュニケーション力育成に主眼をおいた授業の実施のために、教員が習得すべき基本的な発想法（クラゲチャート／コンセプトマップ／イメージマップ等）や意見形成手法（バズセッション／ブレインストーミング／ＫＪ法／マインドマップ等）に関する教材の拡充を図る。

2．教育の情報化普及促進事業

2．1　ＩＣＴ夢コンテストの開催

（自主事業：継続事業／３年目）

未来を担う子どもたちが健全に育っていけるよう、「ＩＣＴを活用して地域で支えられる次世代の子どもを育む」をコンセプトに開催する。情報化社会の健全な発展に

寄与するために、学校教育における教員やその関係者の児童生徒の情報活用能力育成のための創意工夫やＩＣＴ機器の効果的な使い方を募集し、優秀案件を表彰する。

２．２ 「教育の情報化」推進フォーラムの開催

（自主事業：継続事業）

ＣＥＣ事業の成果の発表、教育の情報化に係る最新動向の紹介とともに教職員へ交流の場を提供することを目的に開催する。例年千人を超える研究者／教職員／教育関連企業が出席し、学校におけるＩＣＴ機器の活用状況、企業の取組み等の最新情報を交換している。

３．教育現場のＩＣＴ安全安心対策事業

３．１ 「ネット社会の歩き方」講師育成セミナー事業

（財団法人ＪＫＡ補助事業：継続事業／３年目）

インターネット上での誹謗中傷やいじめ、インターネット上の犯罪や違法・有害情報等の問題が発生しており、情報モラル教育への取り組みが重要となってきたところ、その適切な対処方法、ソリューションの提供のための事業として、指導的な立場にある教育委員会の指導主事、研修担当の教員を対象に「ネット社会の歩き方」講師育成セミナーを実施、セミナーを受けた教職員が自立的に地域や学校等で情報モラル指導を展開できることを目的としている。

本事業は財団法人ＪＫＡに補助事業として申請を行っており、確定ではない。

３．２ 「ＩＣＴ社会におけるコミュニケーション力」講師育成セミナー事業

（財団法人ＪＫＡ補助事業：新規事業）

企業の採用ではコミュニケーション能力を重視するが、児童生徒のコミュニケーション能力／思考力／判断力／表現力等には課題があると言われている。気の合うグループの中だけとか、上手にコミュニケーションをとっているつもりがメールや各種サイトへの書き込みに際して自分の思いを一方向的に伝えている場合も多い。この、コミュニケーション能力不足が、児童生徒の人間関係や学級の雰囲気悪化、いじめや不登校、暴力行為等の問題を引き起こしている一因であり、早急な対策が必要である。

児童生徒のコミュニケーション能力向上のために、全国の教員を対象とした「ＩＣＴ社会におけるコミュニケーション力」講師育成セミナーを実施する。授業に取り入れるためのポイントやテクニックの指導、実践例の紹介、指導案作成の指導、思考ツールや意見形成手法のワークショップ形式での指導を予定しており、セミナーを受けた教職員が授業で活用できることを目的としている。

本事業は財団法人ＪＫＡに補助事業として申請を行っており、確定ではない。

以 上